

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社朝日ネット

**【英訳名】** ASAHI Net, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本公哉

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座六丁目6番7号

**【電話番号】** 03-3569-3511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 中野功一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座六丁目6番7号

**【電話番号】** 03-3569-3835

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 中野功一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,613,650	5,004,604	1,567,242	1,671,667	6,232,516
経常利益 (千円)	1,166,533	1,170,150	394,343	391,084	1,565,116
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	684,830	266,281	233,845	192,890	904,540
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			630,480	630,480	630,480
発行済株式総数 (株)			32,485,000	32,485,000	32,485,000
純資産額 (千円)			7,629,678	7,626,140	7,849,389
総資産額 (千円)			8,758,425	8,774,286	9,146,333
1株当たり純資産額 (円)			234.87	236.95	241.63
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	21.08	8.25	7.20	6.00	27.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.50			12.00
自己資本比率 (%)			87.1	86.9	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,632	653,495			1,188,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,271	315,905			1,314,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,612	487,329			517,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,216,463	3,077,276	2,595,204
従業員数 (人)			80	81	79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第3四半期累計期間、第20期第3四半期累計期間、第19期第3四半期会計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	81(101)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は外書きでパートタイマーの平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット接続サービス	1,360,698	+9.7
インターネット関連サービス	264,299	-1.9
その他	46,669	-18.8
合計	1,671,667	+6.7

(注) 1. インターネット接続サービスには、新規会員獲得に関わる提携電気通信事業者からの報奨金を含んでおりません。

2. 「その他」は、物販事業による販売高となっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、平成21年9月末のブロードバンド契約者数が3,132万件(前年同期比5.3%増)、F T T H (光ファイバー) 契約者数が1,651万件(前年同期比20.1%増)となり、引き続き市場は安定的に拡大しております。

このような環境の下、A S A H I ネット会員数は、当第3四半期末で453千人(前年同期比21千人増)となりました。なかでもF T T H 会員数は、前年同期比31千人増の218千人となり、ブロードバンド会員数(298千人)に占める比率は73%に達しております。

また、今後の成長を牽引する事業と位置づけているS a a S 事業におきましては、平成21年12月に「ポートフォリオ、SNSの先端事例研究セミナー」を開催するなど、引き続き営業活動の強化に取り組んでおります。

大学などの教育機関では、教師と学生、学生同士などの間のコミュニケーションを活発にして、独自の教育プログラムを実践する動きが高まっております。S a a S 型教育支援システム「mana」は、これらの新たなニーズを実現するためのツールとして評価され、その導入校は27校に達しました。

収益面につきましては、「A S A H I ネット auひかり」の会員数が増加したことなどにより、売上高が

前年同期比8.5%増と大きく進捗いたしました。また、カスタマーサポート体制の品質向上、SaaS営業体制の強化など、中長期にわたって更なる高品質・高収益を実現できる分野への投資を積極的に進めました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,671,667千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は383,229千円（前年同期比0.6%減）、経常利益は391,084千円（前年同期比0.8%減）となりました。

また、特別損失において当社の「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、ライフネット生命保険株式会社の株式について512,751千円の減損処理を行いました。生命保険会社の事業特性から、設立当初は純資産の減少を伴うため、「金融商品に関する会計基準」に基づき、同社の株式を保守的に評価したことによるものです。これにより、税金費用を差し引いた四半期純損失は192,890千円（前年同期は233,845千円の利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産合計は前事業年度末に比べ372,047千円減少の8,774,286千円となりました。主な減少要因は投資有価証券評価損を512,751千円計上したことに伴い投資有価証券を同額減額したことによります。また、負債合計は前事業年度末に比べ148,798千円減少の1,148,145千円となりました。主な減少要因は税金の納付に伴う未払法人税等の減少によります。純資産は前事業年度末に比べ223,248千円減少の7,626,140千円となり、この結果、自己資本比率は86.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ1,090,537千円減少の3,077,276千円（前年同四半期は239,781千円の減少）となりました。なお、当四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券評価損512,751千円を計上したことに加え仕入債務の増加額が185,740千円あった一方、法人税等の支払額が318,466千円、税引前四半期純利益が121,670千円のマイナスであったことなどにより、営業活動により得た資金は254,302千円（前年同四半期は198,627千円の獲得）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出が1,000,000千円あったことなどにより、投資活動により使用した資金は1,138,808千円（前年同四半期は246,761千円の使用）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額206,031千円（前年同四半期は191,647千円の使用）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更等はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	32,485,000	32,485,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		32,485,000		630,480		780,808

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,174,000	32,174	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		32,174	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座6-6-7	300,000		300,000	0.92
計		300,000		300,000	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	262	297	309	310	294	294	301	294	292
最低(円)	238	240	280	284	282	275	274	274	277

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,277,276	5,094,326
売掛金	1,510,410	1,404,837
有価証券	2,000,000	1,100,877
その他	107,877	120,143
貸倒引当金	2,301	2,147
流動資産合計	6,893,263	7,718,038
固定資産		
有形固定資産	174,539	228,661
無形固定資産	53,535	31,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491,848	1,004,600
その他	162,242	164,326
貸倒引当金	1,143	1,143
投資その他の資産合計	1,652,947	1,167,782
固定資産合計	1,881,022	1,428,294
資産合計	8,774,286	9,146,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,851	238,924
未払金	732,795	633,996
未払法人税等	51,436	380,414
その他	74,060	43,607
流動負債合計	1,148,145	1,296,944
負債合計	1,148,145	1,296,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	6,300,306	6,438,136
自己株式	85,454	36
株主資本合計	7,626,140	7,849,389
純資産合計	7,626,140	7,849,389
負債純資産合計	8,774,286	9,146,333

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,613,650	5,004,604
売上原価	2,500,418	2,703,626
売上総利益	2,113,231	2,300,978
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 973,163	<sub>1</sub> 1,154,337
営業利益	1,140,068	1,146,640
営業外収益		
受取利息	26,064	24,840
その他	463	78
営業外収益合計	26,528	24,919
営業外費用		
為替差損	63	-
自己株式取得費用	-	1,409
営業外費用合計	63	1,409
経常利益	1,166,533	1,170,150
特別損失		
固定資産売却損	-	450
固定資産除却損	2,345	3
投資有価証券評価損	-	512,751
店舗閉鎖損失	9,330	-
減損損失	-	4,295
特別損失合計	11,675	517,500
税引前四半期純利益	1,154,857	652,649
法人税等	<sub>2</sub> 470,027	<sub>2</sub> 386,368
四半期純利益	684,830	266,281

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,567,242	1,671,667
売上原価	848,579	919,345
売上総利益	718,662	752,322
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 333,256	<sup>1</sup> 369,093
営業利益	385,406	383,229
営業外収益		
受取利息	8,905	7,829
その他	31	25
営業外収益合計	8,937	7,854
経常利益	394,343	391,084
特別損失		
固定資産除却損	-	3
投資有価証券評価損	-	512,751
特別損失合計	-	512,754
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	394,343	121,670
法人税等	<sup>2</sup> 160,497	<sup>2</sup> 71,220
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,845	192,890

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,154,857	652,649
減価償却費	117,650	104,800
減損損失	-	4,295
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	154
販売促進引当金の増減額(は減少)	14,383	-
受取利息及び受取配当金	26,064	24,840
自己株式取得費用	-	1,409
固定資産売却損益(は益)	-	450
固定資産除却損	2,345	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	512,751
店舗閉鎖損失	9,330	-
売上債権の増減額(は増加)	98,233	105,572
たな卸資産の増減額(は増加)	287	4,952
仕入債務の増減額(は減少)	132,292	154,922
その他	20,696	25,382
小計	1,256,687	1,321,454
利息及び配当金の受取額	26,448	27,803
法人税等の支払額	486,503	695,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,632	653,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,600,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000	3,700,000
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	180,001	49,526
無形固定資産の取得による支出	8,155	30,889
投資有価証券の取得による支出	-	1,000,000
その他	17,115	3,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,271	315,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	514,612	400,501
自己株式の取得による支出	-	86,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,612	487,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023,251	482,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,714	2,595,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,216,463	1 3,077,276

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 1,275,978千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,237,544千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 236,556千円 販売促進引当金繰入額 11,776 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 278,780千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 76,899千円 販売促進引当金繰入額 9,972 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 94,651千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,815,695千円 有価証券 1,000,767 " 計 5,816,463千円 預入期間が3か月超の定期預金 3,600,000 " 現金及び現金同等物 2,216,463千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,277,276千円 有価証券 2,000,000 " 計 5,277,276千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,200,000 " 現金同等物以外の有価証券 1,000,000 " 現金及び現金同等物 3,077,276千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	32,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	300,100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,909	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	209,201	6.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が85,418千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は85,454千円となっております。



(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
236.95円	241.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,626,140	7,849,389
普通株式に係る純資産額(千円)	7,626,140	7,849,389
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	300,100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	32,184,900	32,484,900

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.08円	1株当たり四半期純利益金額 8.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	684,830	266,281
普通株式に係る四半期純利益(千円)	684,830	266,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,484,900	32,262,200

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.20円	1株当たり四半期純損失金額	6.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

- (注) 1. 前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	233,845	192,890
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	233,845	192,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,484,900	32,184,900

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、平成21年12月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)理由 株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得の方法 市場による買付け</p> <p>(4)取得する株式の数 300,000株(上限)</p> <p>(5)株式取得価額の総額 120,000千円(上限)</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成22年1月4日から平成22年3月19日まで</p> <p>(7)取得の状況(約定ベース) 平成22年1月4日から平成22年2月9日までに普通株式300,000株(取得価額83,692千円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。</p>

## 2 【その他】

第20期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 209,201千円

1株当たりの金額 6円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社朝日ネット  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社朝日ネット  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。